

## U-TOWNの実現に向けた取り組み

社団法人日本プロジェクト産業協議会  
業務部主任研究員

よしゆき 善之  
うちの 内野

サルなまちづくりとそれらをサポートするICT導入の仕方をマッチングさせるまちづくり方策です。したがって、U-TOWNの「U」には、「ユニバーサル」のほか「ユビキタス（いつでも、どこでも、だれでも）」、「ユニーク（いまだけ、ここだけ、わたしだけ）」といった意味が込められています。

### U-TOWNの2つの柱

最初に、ニーズとシーズをマッチングするために、対象エリアにて「参加・参加型社会システム」を構築し、地元自治体の持つまちづくり総合政策を「U」の視点で見つめ直し、本当に必要なものは何か、ICTによるサポートとは何かを決定します。

新たな地域ニーズに沿ったまちづくりを支援するICTシステムの整備には、基幹となる「ICT共通基盤」を確立することが必要となるので、これを「時空間情報ネットワーク」と呼び、「場所と時間」を共通軸として、まちの各種情報の共通化および共有化を図り情報の有効利用を行います。これによって、異なるエリアに偏在する無線センサー等がモノやヒトの状況・周辺環境を認識し、コンテキストウェアネス



（状況・環境にに応じた）機能を駆使することで、利用者にタイムリーな情報を提供できるようになります。これまで

「いつでも、どこでも、だれでも」通信することを目指してきましたが、「必要な場所」で「必要なとき」にさまざまな情報を享受できるようになります。また、この共通基盤は当該地域の新たな社会インフラとなるので、誰でも利用可能なようucodeで統一します。

なお、U-TOWNのメリットは、「各都市の個別施策をU-TOWNによって統合することができ、それによってユニバーサルなまちづくりが実現できること」「ここから新しい価値が創造され、産業に加えて文化・教育・人づくりへと展開できること」などです。

モデル検討「U-TOWNまつやま」  
現在、U-TOWNを松山にて実現するため、松山市役所、松山青年会議所、NPOなどと協力してその内容を取りまとめ、昨年イノベーション推進本部に提案させていただきました。



道後温泉本館

坊っちゃん電車

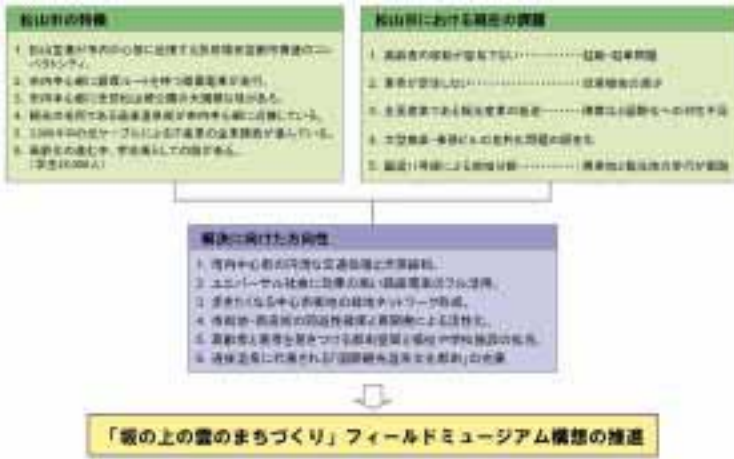
松山市は松山城を中心とした放射環状道路を配したコンパクトな都市形態を持っており、中心部から2kmに全国有数の道後温泉があります。

近年では中心商店街の衰退や交通渋滞発生などの課題を抱えています。松

山市ではこうした課題を解決し市民生活を豊かなものにするため、小説「坂の上の雲」に登場する地元出身の主人公に学び、前向きに生きるすばらしさを共有することで、魅力的なまちづくりを行う「坂の上の雲フィールドミュージアム構



社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）が推進する「U-TOWN構想」は、大都市、地方中心城市さらには50万人規模の地方中核都市における「地域・まち」という範囲に着目して、当該地域の行政・関係機関、地元生活者が「参加・参加型社会システム」を構築し、そこに住まう多様な人々の多様な価値観に対応したユニバー



想」を推進しています。U-TOWNでは、同構想をユニバーサルな視点で見つめ直し、ICTによる支援策を検討しました。「U-TOWNまつやま」の中核は、交通まちづくりとワンストップ観光の運動であると考え、現在、ETC/DSRCと自律移動支援システム、まちナビプロジェクトなどの連携に関して検討を進めているところです。ワンストップ観光の狙いは、DSRC利用により市内特定駐車場への誘導を図り、うろつき交通を削減しスムーズな交通環境を創出すること、公共交通利用を促し、まちナビと連



動して坂の上の雲ゆかりの地や道後温泉への自然な誘導を実現させ、クルマから公共交通利用、歩行による探索へと導くことです。このほか、今後医療健康福祉関連産業等との組み合わせによる市街地活性化方策との組み合わせに関しても検討していく予定です。DSRC…「狭域通信」のことを指し、現在路側機と車載機の間での無線通信などに用いられている。U-TOWNの実現に向けてU-TOWN構想は、松山市のような地域に共通基盤を新たな社会インフラ



(JAPICでは「時空間情報ネットワーク」と呼ぶ)を整備し、この場所情報基盤を活用して、場所を知らせることのほか、公物管理、防災管理、さらには各種市民サービス、民間利用を推進した地域活性化を促進する方策です。今後、この共通基盤づくりとICTとまちづくりをマッチングさせる方向性を国土形成計画に盛り込んでいただくことや、各種インセティブを付与する事業を制度化し、2015年までに全国15箇所程度でモデル都市を構築し、さらには2015年までに全国ネットワーク化を図り、インテリ



ジェントな国土形成を実施していくような政策が必要となります。JAPICでは、今後も各地域の地方自治体や経済連合会と連携して同構想を推進していきますので、関係される方々のご指導と協力をお願いします。